

第4次行政改革推進計画の平成25年度取組結果

1 取組結果の概要

大項目1	行財政改革による行財政運営の適正化	平成25年度の進捗状況
		概ね順調に進捗

【目指すべき姿】

市民ニーズに即し、持てる経営資源を最大限活用しながら、最小の経費で最大の効果を発揮できる行財政運営の実現を目指す。

【平成25年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

政策協議や事業評価を実施し、真に必要なサービスの安定的な提供と将来への価値ある投資の実現に向けた取組を推進した。

健全財政の推進では、一部で十分ではなかった取組があったものの、公の施設の再配置等の取組により、将来的な財政負担の軽減を図ることができた。

第三セクター等の経営改善対策では、三セク7社を事業子会社とする持株会社の設立等の取組を通じて、経営改善を進めている。

組織機構改革の取組では、職員数の適正化を推進するとともに、総合事務所産業建設グループの業務集約を試行実施した。このほか、人事異動の基本原則に基づく配置換えと階層別の各種研修の実施等を通じ、職員の資質・能力の向上と意欲・充実感を高めるための取組を進めた。

中項目(1) マネジメントシステムの強化

順調に進捗

【目指すべき姿】

持続可能な「すこやかなまち」づくりのために、真に必要なサービスの安定的提供と将来への価値ある投資を着実にを行うことを目指す。

【平成25年度の取組状況と「目指すべき姿」への進捗状況】

政策協議において、第5次総合計画の庁内セルフチェックの検証結果を基に、平成26年度予算編成に向けた「4つの重点施策」と「3つの重点テーマ」を設定するとともに、主要事業を選定した。

また、平成25年度の事業評価を平成26年度予算編成作業に合わせ実施することにより、今後の課題解決や改善に取り組むべき事項を抽出し、新年度予算への反映や計画的な改善等に向けた取組を促した。

中項目(2) 健全財政の推進

概ね順調に進捗するも課題あり

【目指すべき姿】

毎年度の歳入・歳出予算の均衡が保たれるよう計画的な財政運営を維持するとともに、基礎的サービスを適切かつ安定的に提供するため、自主財源の確保や特定財源の発掘、歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

事業評価の結果に基づく改善・廃止事業の検証を行い、その結果を平成 26 年度予算に反映したほか、「各種整備計画」に基づき、優先度の高い事業から予算配分を行うなど、計画的な財政運営に取り組んだ。

財政調整基金については、補正予算編成の財源として活用しつつ、災害等不測の事態や多額の一般財源を要する事業等への財源として一定額を確保することができた。

学校給食調理業務の民間委託については、委託校は 5 校増の 21 校となり、人件費等の経費縮減を図るとともに、平成 26 年度の新規委託校 6 校の計画を前倒しして実施できるよう準備を整え、将来負担の軽減を図る取組を強化した。

公の施設の見直しでは、「公の施設の再配置計画」や「保育園の再配置等に係る計画」、「公の施設の除却計画」に基づき、施設の効率的・効果的な配置と不用資産の計画的な除却を推進し、将来に渡る維持管理費の軽減を図った。

第三セクター等の経営改善では、三セク 7 社による「持株会社」を設立し、抜本的な経営改善や公的関与の軽減に向けた取組を進めた。

公営企業等の経営健全化では、ガス・水道事業や病院事業等において、未納料金の縮減や使用料の増収など一部の項目で目標数値を達成できなかったが、全体的に計画どおり順調に進捗しており、健全経営の維持に寄与することができた。

《課題・改善点》

受益者負担の適正化に関し、手数料改定については基本方針の確定に、また使用料改定については見直し作業の完了に至らなかったため、平成 26 年度中の料金改定に向けた取組を進めていく必要がある。

各種特別会計の必要性の検証と見直しについては、現時点で取組の必要性が認められないことから、実施しないこととした。

公の施設の再配置については、引き続き地元等との合意形成に努めるほか、平成 27 年度を初年度とする次期再配置計画の策定に向けた取組を進めていく必要がある。

不要な資産の売却と貸付については、目標数値は未達成であり、今後も普通財産が増加する状況を踏まえ、より戦略的に販売等を進めていく必要がある。

中項目(3) 組織機構改革

概ね順調に進捗するも課題あり

【目指すべき姿】

複雑多様化する市民ニーズや新たな行政課題への対応に向けて、真に必要な職員数を定め適正に管理するとともに、簡素で機能的な組織機構の構築を目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

定員適正化計画に基づき、市全体の業務量、職員の退職・辞職の動向等を踏まえ、必要な職員数を確保した。

総合事務所産業建設グループの集約については、平成 25 年度当初から 13 区一斉で試行実施し、課題等を検証するとともに必要な改善を加え、平成 26 年度の本実施につなげることができた。

《課題・改善点》

職員定数については、将来を含めた業務量を適切に把握し、当該業務量に応じた定員を確保していく必要がある。

中項目（４）人材育成

概ね順調に進捗するも課題あり

【目指すべき姿】

すべての職員が心身ともに健康で、仕事への充実感や向上心を持ち、チームワークの大切さを実感しながら、持てる能力を存分に発揮し、自律的に成長し続けることができる組織づくり、人づくりを目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

職員全員による職員行動規範の認識や「マイカード・自分アクション」の取組により、職員として大切にすべき価値観・基本姿勢の共有を図った。

人事異動の基本原則等に基づく配置換えを行うとともに、自己申告や育成面談を通して、目標を職員間で共有し、職員が自らの業務における強み弱みを自覚するよう促すなど、組織全体での意識向上を図った。

管理職を対象としたマネジメント研修の実施や職員面談等を通じ、心身ともに健康に業務を遂行できる労働環境を整えたほか、専門実務研修や長期派遣研修等に取り組み、職階に応じた基礎的な資質・能力や専門性の向上を図った。

《課題・改善点》

職員の基礎的な資質・能力をこれまで以上に定着させるためには、職場における OJT を組織全体の課題として捉え、効果的に行っていく必要がある。

今後の幹部級職員の大量退職を見据え、将来を担う政策能力が高い職員を早期に育成していく必要がある。

大項目 2	市民社会へのアプローチによる「新しい公共」の創造	平成 25 年度の進捗状況
		概ね順調に進捗

【目指すべき姿】

市民が、地域の課題や公共の課題を自らの課題として、主体的に解決に向けて行動する地域社会の創造を目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

市民の発意による事業を支援する地域活動支援事業を推進するとともに、ボランティア活動や市民活動団体に関する情報発信や体験ツアー等の実施により、市民活動に対する理解の促進や、市民活動団体による活動の拡大と安定的な活動の維持に寄与することができた。

NPO との意見交換や職員研修を実施したほか、様々な団体が得意な分野を生かしながら協力し、公益活動を展開している協働の取組をまとめた「新しい公共」の事例集を発行・紹介することにより、地域や公共の課題解決に向けた市民の自主的な取組が広がるよう啓発に努めた。

中項目（１）近隣社会における共生

概ね順調に進捗

【目指すべき姿】

地域住民が、地域の課題を自らのこととして考え、地域の課題解決や活力向上に向けて、自主的・主体的な取組を幅広く展開している状態を目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

市民の発意により実施する事業について支援したほか、各区担当者による住民への声掛けや課題整理を進めるために各区地域協議会からの意見を聴取するなど、地域住民が地域の課題を自らのことと考え、更なる行動を幅広く展開する動きの促進を図った。

中項目（２）多様な市民活動

概ね順調に進捗

【目指すべき姿】

市民にボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、市民活動団体が活動を拡大し、かつ、安定的に活動を維持できるような体力を備え、地域、団体、個人などの間での様々な関わりにより、地域や活動分野に捉われない市民活動の重層的な広がりが形成されている状態を目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

広報上越やホームページ、ボランティア情報誌の配布などによる情報発信や、現場体験ツアーの実施などにより、ボランティアの意義や必要性について幅広い年齢層での理解が進み、地域や活動分野に捉われない市民活動の重層的な広がりや、市民活動団体の活動の拡大に寄与することができた。

中項目（３）市民と行政の協働

概ね順調に進捗

【目指すべき姿】

市民と行政との協働により、双方にメリットがあり、市民に対してより良いサービスを提供できる場合には、互いの役割分担を明確にし連携しながら、市民が必要とする公益事業を展開している状態を目指す。

【平成 25 年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

NPO等関係団体との意見交換により、協働に関する諸課題等を整理するとともに、市民活動団体と連携した職員研修等を実施したことで、協働の推進及び課題解決に向けた実施案の検討を進めることができた。また、「新しい公共」事例集（第２集）を発行し、市内の協働事例を紹介することで、協働の取組や意義についての市民の理解を深めるとともに、地域の課題解決に向けた市民の自主的な取組の促進を図った。